

タイムリーOne MARKET REPORT

日米金融政策決定や米ハイパースケーラー決算を控え日経平均が急落

AI・半導体関連株の売りが継続

日経平均株価は7月28日、大幅に下落して始まり、午前中の時点で6万2,000円近辺で推移しています。韓国や台湾の株価指数も急落しています(図表1)。週内にFRB(米連邦準備理事会)の政策決定やハイパースケーラー決算を控えていることに加え、前日のエヌビディアを巡る報道などが嫌気されたもようです。

6月下旬以降のAI(人工知能)・半導体関連株の軟調推移の背景としては、図表2に示す通りです。特に直近では米・イラン情勢の再悪化に伴う原油価格の上昇や、ハイパースケーラーの決算などが嫌気されているとみられます。

7月22日発表のアルファベットの決算では、4-6月期純利益が前年比4倍と非常に好調な結果でしたが、市場では財務への懸念が強まりました。純利益の大半を、スペースXなどの株式評価益が占めました。さらに、設備投資計画の引き上げにより外部からの資金調達が増加が意識され、将来の収益性への懸念が改めて強まったもようです。

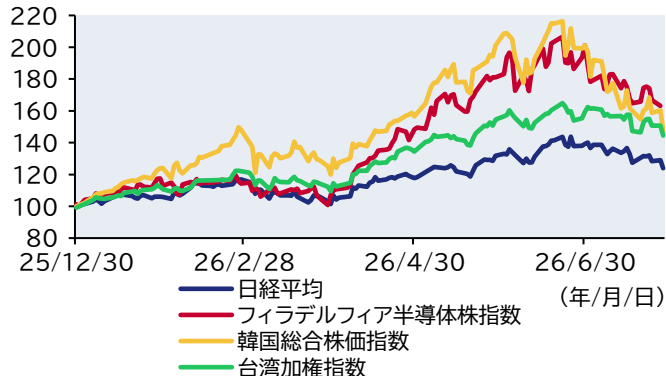
イベント前の持ち高調整の側面も

今週(7月最終週)は、日米の金融政策決定会合や米ハイパースケーラー数社の決算を控えており、28日までの世界的な半導体株安は、持ち高調整の側面も大きいとみられます。

FRBは29日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、政策金利を据え置く見込みです。当社は年内政策金利は据え置かれると予想していますが、市場では年内利上げ観測がくすぶっています。米短期金利は上昇基調で推移し、株式市場の重荷になっているとみられます(図表3)。トランプ米政権が原油価格の再上昇を警戒しているとみられる中、イラン情勢は沈静化に向かい、原油価格が再び落ち着きを取り戻し、インフレ懸念も後退することが期待されます。

今週のマイクロソフトやメタ、アマゾンなど、ハイパースケーラーの決算では資金調達や将来の収益性を巡り、ポジティブな手がかりが得られるかどうか注視されます。決算発表後は材料出尽くしとなり、良好な足元の業績に再び注目が集まる可能性もあるとみられます。 チーフストラテジスト 浅岡均

図表1: 日米韓台株価指数の推移
(2025年末=100)

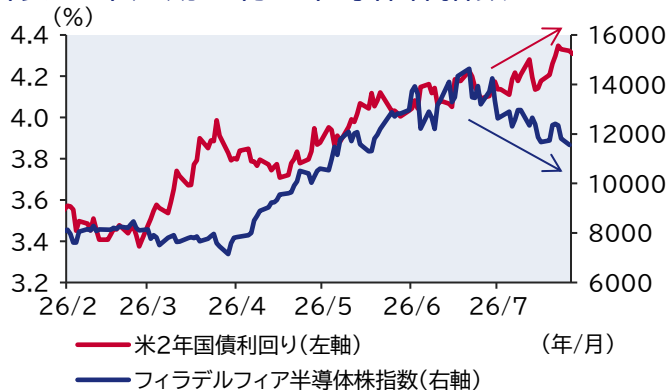


図表2: AI・半導体関連株を取り巻く状況

経済環境	
原油価格の再上昇	
原油・半導体市況高によるインフレ懸念	
FRBの利上げ観測	
韓国と中国の半導体関連動向	
レバレッジ型ETFの規制強化(韓国)	
中国半導体メモリ企業の生産能力拡充観測	
中国製の高性能・低コストAIモデルの台頭	
米ハイパースケーラーの巨額投資を巡る懸念	
データセンター投資にかかるコストが膨張	
将来の収益性への懸念	
株式市場	
実績ベースの業績は非常に堅調	
高すぎる市場の期待値	
大型IPOなどに伴う米国株式需給の軟化懸念	

(注) ETFは上場投資信託、IPOは新規株式公開を指す
出所: アセットマネジメントOneが作成

図表3: 米短期金利と半導体株指数



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・韓国総合株価指数は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。

・加権指数は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。